

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進
目的	県内ほぼ全域において整った超高速インターネット環境等の利活用を進めることによって、県民生活や産業活動における利便性の向上や、過疎化・高齢化が進んだ地域の医療、福祉、買い物等日常生活を支える機能の維持・確保を図ります。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
インターネット利用率	目標値		77.5	79.5	81.5	83.0	%	目標値							%
	取組目標値							取組目標値							
	実績値	76.3						実績値							
	達成率	-	-	-	-	-		達成率	-	-	-	-	-	-	
	目標値						%	目標値						%	
	取組目標値							取組目標値							
	実績値							実績値							
	達成率	-	-	-	-	-		達成率	-	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	○インターネット利用率 総務省の通信利用動向調査の調査対象者のうち、パソコン、携帯電話、スマートフォンでインターネットを利用した個人の占める割合で、近年その割合は増加傾向にあるが、H27は76.3%で、全国平均83.0%を下回っており、全国平均値を下回る状況が続いている。														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ等による超高速通信環境は、県内の98.2%の世帯をカバーし、全国と比較しても遜色ないレベルまで整備。(全国：99.0%) 一方、インターネット利用率は、全国平均83.0%を下回る76.3%(H27)であり、また超高速通信サービスの利用率は43.8%で、全国の51.6%を下回っている。 県民世論調査(H27年度)の結果、インターネット利用者は50代では85%であるものの、60代では56.7%であり、高齢者層の利用が少ない。 携帯電話不感地域は94地域424世帯(H27年度末)で、携帯電話サービスエリアは99.8%の世帯をカバーするまで整備が進んでいる。 県が発注する工事・物品等の電子入札の実施率…(H26)97.4%→(H27)97.0%
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

	判断	その理由
28年度の施策目的の達成度予測 A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	B	<ul style="list-style-type: none"> 県内におけるインターネット利用率は、40歳代以下では高水準にあり、50歳代以上でも上昇傾向にある。 電子申請は、申請・届出等のオンライン利用率が低調であるものの、年々利用率は上昇している。 携帯電話不感地域の解消世帯数は、平成27年度89世帯が解消し、平成28年度は新たに133世帯が解消する予定である。 電子調達システムは、未達成の物品・役務につきシステムの利用率が低調であるものの、工事・業務は100%達成している。 高齢者層のインターネット利用率が若年層に比べて低く、情報リテラシー(情報を使いこなす能力)の向上を図る必要がある。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> インターネット利用率の向上には、利用率の低い高齢者層がその利便性を十分に実感できるような働きかけが必要である。 携帯電話不感地域の開催や島根あいてい運者知事表彰により、ICT利用の機運の醸成や情報リテラシーの向上を図る。 携帯電話不感地域の解消を図るため、県、市町村、携帯電話事業者とで不感地域のきめ細かい情報(人口、世帯数、携帯電話利用者数、光ファイバ網の状況、防災等)を把握・共有し、携帯電話事業者に対して事業参画を働きかけていくことで、鉄塔等の施設整備を促進する。 電子調達システムについては、更なる実施率の向上のためには、新たに電子入札を行う所属への対応、物品・役務に係る入札参加資格者の利用登録率を向上させることが必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスの利用促進を図るため、申請書の簡素化や添付書類の省略、本人確認方法の見直しによる手続きの簡素化等の改善を進める。また、イベント等の申込みについても電子申請サービスの利用を図る。 県民が、生活の利便性の向上や日常生活機能の維持・確保に、インターネットを十分に役立てていけるよう、利用率の低い高齢者層を中心とした初心者講習・体験会の開催や島根あいてい運者知事表彰により、ICT利用の機運の醸成や情報リテラシーの向上を図る。 携帯電話不感地域の解消を図るため、県、市町村、携帯電話事業者とで不感地域のきめ細かい情報(人口、世帯数、携帯電話利用者数、光ファイバ網の状況、防災等)を把握・共有し、携帯電話事業者に対して事業参画を働きかけていくことで、鉄塔等の施設整備を促進する。 電子調達システムで実施する電子入札の実施率の向上のため、庁内における所属への個別指導を進めるとともに、入札参加資格者への登録の働きかけを行う。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進				
-------	------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	電子県庁推進事業	インターネットを活用したスピーディで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。	368,204	390,155	情報政策課
2	IT活用促進事業	ICT化の意識を高め、日常生活等において、積極的にICTを活用してもらう。	8,693	12,572	情報政策課
3	携帯電話不感地域対策事業	不感地域において携帯電話等の移动通信サービスを利用可能な状態にする。	48,636	184,089	情報政策課
4	電子調達システム開発・運用事業	入札の透明性の向上や事務効率化を図る	33275	42239	土木総務課
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					